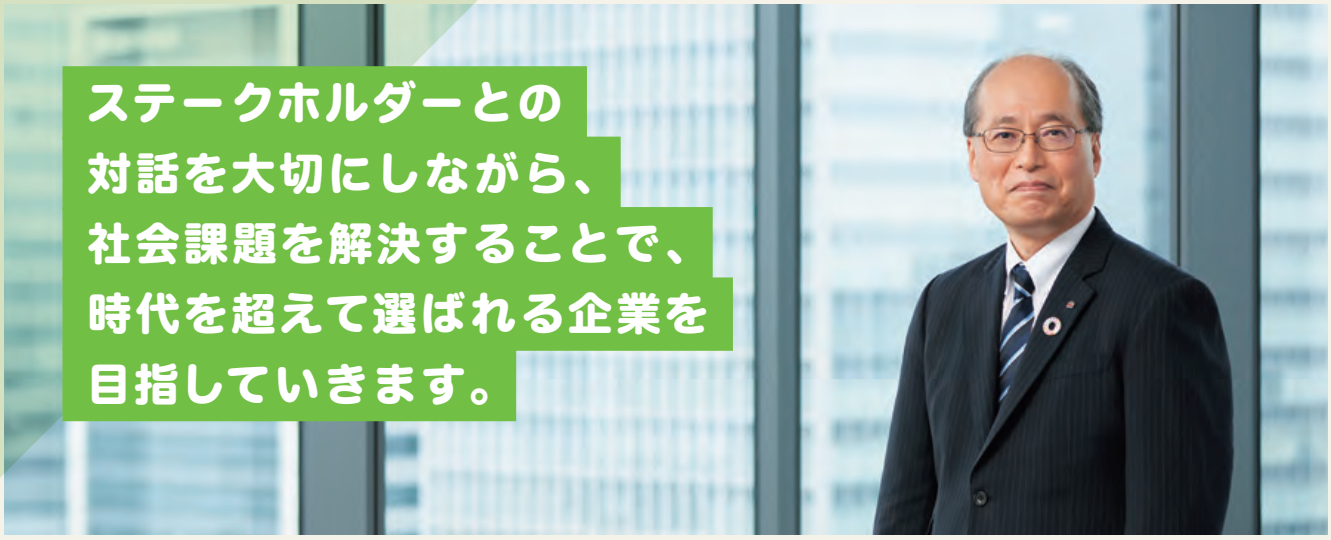
サステナビリティ担当役員メッセージ



取締役常務執行役員
宮階　定憲

社会課題に対する意識の高まり、コロナ禍を受けたデジタルトランスフォーメーションの進展などにより世界が大きく変化する中、日本ハム(株)は2020年4月、「CSR推進部」から「サステナビリティ部」へと組織変更を行い、社会課題の解決を通じて事業収益の拡大に取り組む姿勢を明確にしました。当社グループは、お客様やサプライヤー、従業員をはじめ、これまでに築いてきたステークホルダーとの関係を深めながら、持続可能な社会の実現に貢献することで、時代を超えて選ばれる企業を目指していきます。

ステークホルダーとともに持続可能な社会を実現

ニッポンハムグループは「CSRの5つの重要課題」を軸に、SDGsやESG投資家のニーズを織り込みながら、社会課題の解決に向けた事業を推進しています。中期経営計画2020「未来につなげる仕組み作り」においても、「持続可能性(サステナビリティ)の追求」を掲げ、社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」で有識者との意見交換や施策検討を行うとともに、決定事項をスピーディーに実行するために「ES(環境・社会)部会」を新設しました。また、人権、アニマルウェルフェアなどに関して、NPOを含むステークホルダーとの対話も深めています。

従業員の意識啓発に向けた取り組み

サステナビリティ追求の取り組みを実際に進めるのは従業員であることから、当社グループは勉強会や啓発を通じた意識向上に取り組んでいます。2019年度の従業員アンケートでは、「CSRの5つの重要課題」の認知度は91%(前年度比9ポイント上昇)、SDGsの認知度は87%(同19ポイント上昇)となりました。

サプライチェーン全体の取り組みに注力

当社グループは、お客様への食料の供給責任を負っていることから、持続可能な原料調達や、サプライヤーとの関係構築などに注力しています。

持続可能な原料調達については、水産加工事業においてMSC/ASC認証を取得し取り扱いを拡大しているほか、2020年よりRSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)に加盟することになりました。パーム油の調達に関しても社会からの要請に応えていきます。

サプライヤーとの関係構築については、2017年4月に「ニッポンハムグループCSR調達方針」を制定し、2018年度より当社グループの方針のご理解とセルフチェックシートへの協力を要請しています。セルフチェックシートの回答にて課題が発見された場合は、ヒアリングや改善の依頼を行っており、これによりCSRに対する意識の共有につながっています。国内の主原料サプライヤーを対象に、2018年度は仕入金額の約60%に相当する36社、2019年度は仕入金額の約80%に相当する71

社をカバーしました。2020年度は、国内における副原料、資材、包材のサプライヤーにも対象を拡大し、仕入金額の約60%に相当する22社をカバーする予定です。海外についても仕入金額の約60%のサプライヤーにCSR調達へのご理解とセルフチェックシートへの回答を要請していきます。

持続可能な畜産事業とたんぱく質の供給に向けた取り組み

当社グループでは、世界人口の増大とともに食肉の消費が拡大する中、持続可能なたんぱく質の供給に向けて、2つの方向性で取り組みを進めています。

1つ目は、持続可能な畜産業への貢献です。畜産農家の減少や人手不足、高齢化といった課題の解決に向けて、デジタルトランスフォーメーションの一環として、(株)NTTデータとの協働で「スマート養豚」の実証実験を進めています。詳しくはP.25

2つ目は、たんぱく源の選択肢の拡大と、畜産業の環境負荷低減を視野に入れた新たな可能性への挑戦です。日本や欧米では、肉を使わない商品を希望するお客様も増えており、当社グループは、肉の代わりに植物由来の原料を使って肉の食感や風味を再現した加工品「NatuMeat(ナチュミート)」を発売しました。またベンチャー企業などとの協働により、培養肉の研究開発も進めています。

マテリアリティに基づいた「環境中長期目標」の策定

当社グループは、農場や工場などにおいて多くの電力や水を使用していることから、中期経営計画に合わせ3カ年の環境目標を設定し、温室効果ガス排出量の削減や水の有効利用に取り組んできました。今後は、環境への取り組みを加速させるべく、2030年を目標年とするCO_2、水資源、食品ロスおよびプラスチックを含む廃棄物を重点項目とする「環境中長期目標」の策定を進めていきます。

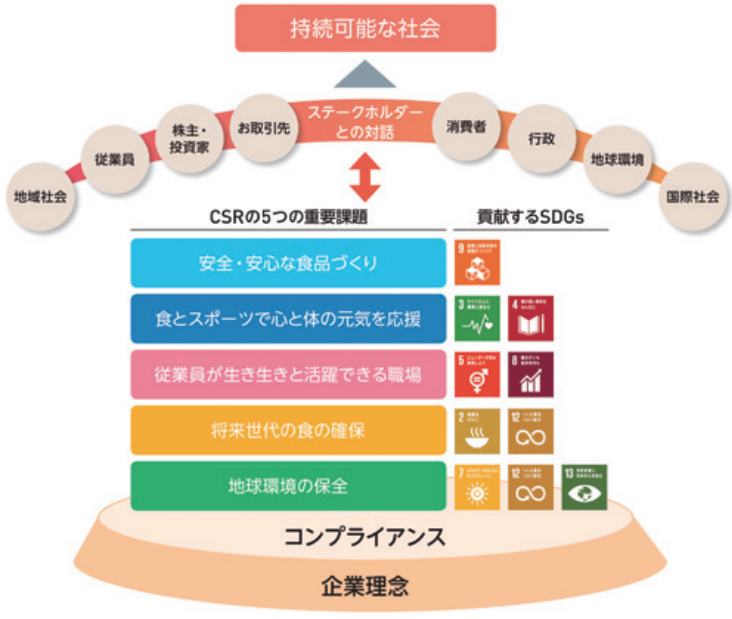
併せて温室効果ガスの削減については、2020年6月にTCFDの提言に賛同し、今後リスクと機会についてのシナリオ分析を行い、再生可能エネルギーの利用を含め、化石燃料由来のCO_2排出量削減の施策を事業計画に組み込んでいく予定です。また、飼育に伴い家畜が排出するメタンなどの温室効果ガスも、今後の課題になることを想定しています。

水資源については、WRI Aqueduct※によって国内外の工場立地地域のリスクのスクリーニングを実施しており、今後はリスクの極めて高い地域における施策を検討していきます。日本国内においてはリスクの極めて高い地域はありませんでしたが、豪雨による洪水なども考慮しながら、BCPを含めたリスク低減を図っていきます。

食品ロスについては、製造工程などにおける発生量や発生原因を「見える化」し、削減に向けた取り組みを進めています。また、製造工程における廃プラスチック類については、排出量抑制とリサイクルを進めていきます。

また、2022年3月期にスタートする中期経営計画においても、社会からの要請を考慮し、企業価値の向上につながる施策を組み込むことで、社会課題の解決を通じて事業収益の拡大に取り組んでいきます。

※ 世界資源研究所(WRI)の提供する水リスク評価ツール

CSRの5つの重要課題

ニッポンハムグループは、「企業理念」を経営の根幹とし、ステークホルダーとの対話を大切にしながら、コンプライアンスを基盤に「CSRの5つの重要課題」を中心としてCSRを進めています。
そして、社会とニッポンハムグループがともにこれらの課題に取り組むことが、持続可能な社会の構築につながると考えています。